

宮崎労働局発表
平成27年1月30日解禁

【照会先】
宮崎労働局職業安定部
部長 上村 有輝
職業安定課長 森山 成人
労働市場情報官 多田 真理子
(代表電話)0985(38)8823

報道関係者 各位

雇用失業情勢(平成26年12月分)

平成26年12月の有効求人倍率(季節調整値)は0.99と前月より0.02ポイント増加。
有効求人倍率は9ヶ月連続で0.9倍台を維持。
正社員有効求人倍率は0.59倍と、統計を取り始めた平成16年11月以降で最高の水準。

雇用失業情勢は、着実に改善が進んでいる。

- ・平成26年12月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月より0.02ポイント上回り0.99倍となった。
- ・【有効求職者数】は、(季節調整値)前月比で0.4%増、前年同月比(原数値)で4.5%減(45ヶ月連続)
- ・【有効求職人数】は、(季節調整値)前月比で2.7%増、前年同月比(原数値)で11.3%増(18ヶ月連続)
- ・【新規求職者数】は、前年同月比(原数値)は1.4%増、【新規求職人数】は、前年同月比(原数値)18.3%増となった。

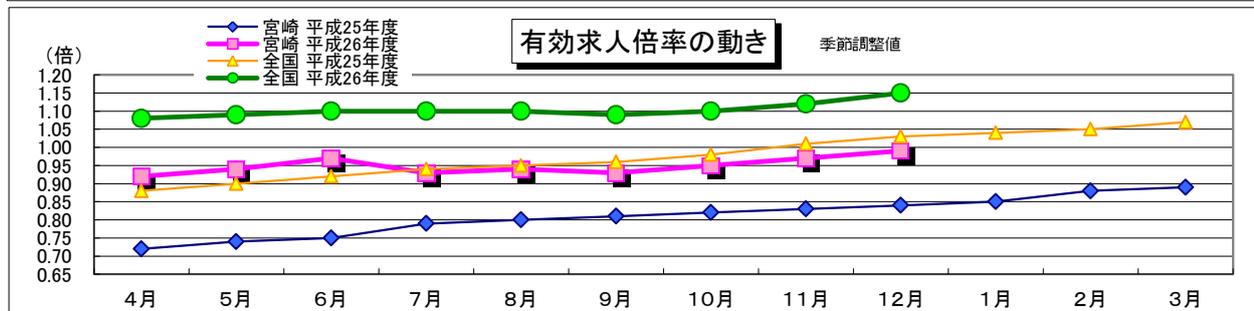
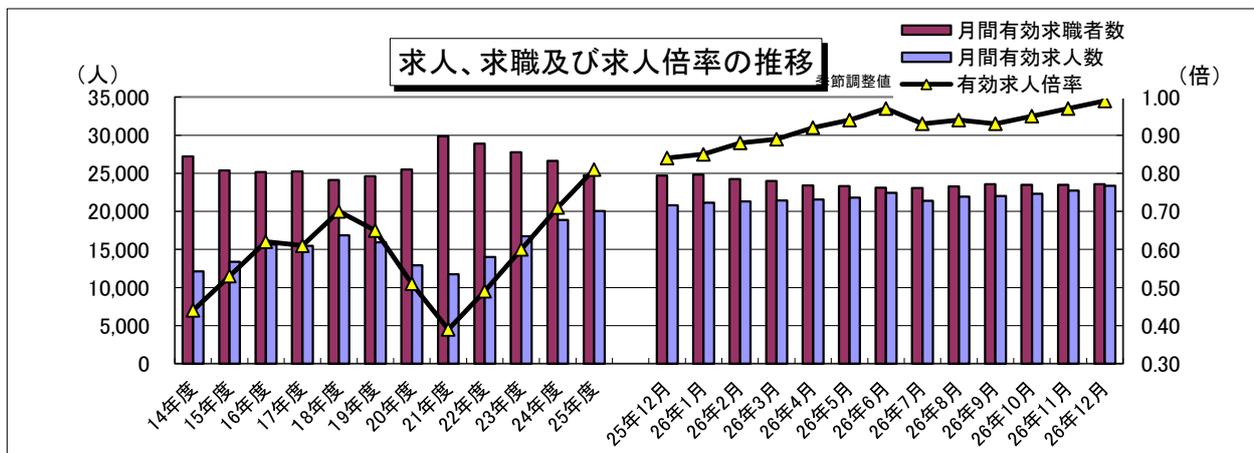
本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比0.4%増加し、有効求職人数(同)は前月比2.7%増加したこと
から、前月より0.02ポイント上回り**0.99倍**となった。なお、前年同月比は、0.15ポイント上昇し58ヶ月連続の上昇となっている。

新規求職者数(原数値)は、前年同月比で1.4%増加し17ヶ月ぶりの増加となった。なお、有効求職者数(原数値)は、前年同月比4.5%減少し45ヶ月
連続となっている。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が12.0%(105人)増、離職者が2.5%(42人)減、無業者が8.6%
(19人)増となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は24.5%(143人)減と23ヶ月連続の減少となっている。

一方、新規求職人数(原数値)は、前年同月比で18.3%(1,148人)増加となった。また、有効求職人数(原数値)は前年同月比で11.3%(2,214人)の増加
で18ヶ月連続となっている。

新規求職人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中13産業で増加となった。内訳としては、医療、福祉が580人(34.4%)増、サービス業(他に分類
されないもの)が216人(24.5%)増、卸売業、小売業が134人(15.4%)増等となる一方、情報通信業が59人(32.8%)減、宿泊業、飲食サービス業が26
人(7.0%)減、農、林、漁業が15人(7.7%)減等(18産業中4産業で減少)となったことから、全体で1,148人(18.3%)の増加となった。



有効求人倍率(季節調整値、倍、ポイント)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
宮崎	平成25年度	0.72	0.74	0.75	0.79	0.80	0.81	0.82	0.83	0.84	0.85	0.88	0.89
	平成26年度	0.92	0.94	0.97	0.93	0.94	0.93	0.95	0.97	0.99			
	対前年同月差	0.20	0.20	0.22	0.14	0.14	0.12	0.13	0.14	0.15			
全国	平成25年度	0.88	0.90	0.92	0.94	0.95	0.96	0.98	1.01	1.03	1.04	1.05	1.07
	平成26年度	1.08	1.09	1.10	1.10	1.10	1.09	1.10	1.12	1.15			
	対前年同月差	0.20	0.19	0.18	0.16	0.15	0.13	0.12	0.11	0.12			

○季節調整法 → 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

1. 新規求職者数の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求職者数】(原数値)は、4,061人で1.4%(55人)増加となった。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が12.0%(105人)増、離職者が2.5%(42人)減、無業者が8.6%(19人)増となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は24.5%(143人)減と23ヶ月連続の減少となっている。

また、パートを除く新規常用求職者を10歳刻みの年齢階層別(6区分)にみると、24歳以下が14.4%(54人)増、25~34歳が0.8%(6人)増、35~44歳が4.6%(32人)減、45~54歳が3.0%(15人)増、55歳~64歳が8.9%(34人)増、65歳以上が6.7%(5人)増で、全体では2.9%(82人)増となっている。(別表7参照)

常用求職者を職業別にみると、「専門的・技術的職業」が4.7%(25人)増、「事務的職業」が3.6%(35人)増、「販売の職業」が11.3%(39人)増、「サービスの職業」が7.5%(48人)増、「農林漁業」が13.5%(10人)減、「生産工程の職業」が20.2%(89人)減、「輸送・機械運転の職業」が4.6%(7人)増、「建設・採掘の職業」が2.9%(3人)減、「運搬・清掃の職業」が27.6%(102人)増となった。

新規求職 (パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成25年度	8,893	6,835	5,676	6,173	5,738	6,056	6,212	4,914	4,006	6,821	5,974	6,561	73,859
平成26年度	8,288	6,321	5,655	5,505	5,444	6,054	5,773	4,374	4,061				51,475
対前年同月比	-6.8%	-7.5%	-0.4%	-10.8%	-5.1%	-0.03%	-7.1%	-11.0%	1.4%				-5.6%

2. 新規求人数の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求人数】(原数値)は、7,425人で18.3%(1,148人)増加となった。

有効求人数(原数値)は前年同月比で11.3%(2,214人)の増加で18ヶ月連続となっている。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中13産業で増加となった。内訳としては、医療、福祉が580人(34.4%)増、サービス業(他に分類されないもの)が216人(24.5%)増、卸売業、小売業が134人(15.4%)増等となる一方、情報通信業が59人(32.8%)減、宿泊業、飲食サービス業が26人(7.0%)減、農、林、漁業が15人(7.7%)減等(18産業中4産業で減少)となったことから、全体で1,148人(18.3%)の増加となった。(別表8参照)

新規求人(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成25年度	7,008	7,189	6,688	8,185	7,181	7,417	8,982	7,214	6,277	9,158	8,753	8,448	92,500
平成26年度	8,427	7,888	8,020	7,771	7,766	9,212	9,067	7,657	7,425				73,233
対前年同月比	20.2%	9.7%	19.9%	-5.1%	8.1%	24.2%	0.9%	6.1%	18.3%				10.7%

3. 職業紹介状況について(パートを含む)<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

【職業紹介状況】は、紹介件数が46件(0.7%)増の6,358件となり、就職件数は15件(0.7%)増の2,034件となった。就職率(対新規求職者)は、0.3ポイント下回って50.1%となった。

うち、パートの紹介件数は129件(7.4%)減の1,625件となり、就職件数は59件(9.6%)増の676件となった。就職率(対新規求職者)は、6.1ポイント下回って58.0%となった。

就職(パートを含む、件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
就職件数	平成25年度	3,268	3,026	2,708	2,851	2,454	2,699	2,978	2,430	2,019	2,316	2,517	3,261	32,527
	平成26年度	3,180	2,837	2,683	2,510	2,265	2,749	2,817	2,238	2,034				23,313
	対前年同月比	-2.7%	-6.2%	-0.9%	-12.0%	-7.7%	1.9%	-5.4%	-7.9%	0.7%				-4.6%
就職率	平成25年度	36.7%	44.3%	47.7%	46.2%	42.8%	44.6%	47.9%	49.5%	50.4%	34.0%	42.1%	49.7%	44.0%
	平成26年度	38.4%	44.9%	47.4%	45.6%	41.6%	45.4%	48.8%	51.2%	50.1%				45.3%

(注)就職率は新規求職者に対する比率

4. 正社員有効求人倍率の動き<原数値>

○【正社員有効求人倍率】(原数値)は0.59倍となり、前年同月比で0.09ポイント上昇した。

(正社員有効求人数 8,266人 常用フルタイム有効求職者数13,962人)

※正社員有効求人倍率:正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率よりも低い値となる。

※データの残る平成16年11月以降で過去最高。

次回公表予定日 平成27年2月27日(金)

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	26年12月	26年11月	対前月 増減率(差) (%、ポイント)	25年12月	対前年同月 増減率(差) (%、ポイント)
1 月間有効求職者数(人)	20,175	21,853	▲7.7	21,132	▲4.5
季節調整値	* 23,583	* 23,485	0.4	24,702	—
2 新規求職申込件数(件)	4,061	4,374	▲7.2	4,006	1.4
3 月間有効求人数(人)	21,725	22,591	▲3.8	19,511	11.3
季節調整値	* 23,340	* 22,716	2.7	20,790	—
4 新規求人数(人)	7,425	7,657	▲3.0	6,277	18.3
5 紹介件数(件)	6,358	7,105	▲10.5	6,312	0.7
6 就職件数(件)	2,034	2,238	▲9.1	2,019	0.7
7 就職率(6/2)(%)	50.1	51.2	▲1.1	50.4	▲0.3
8 充足数(件)	1,923	2,117	▲9.2	1,910	0.7
9 充足率(8/4)(%)	25.9	27.6	▲1.7	30.4	▲4.5

* 季節調整値(センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による)

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	26年12月	26年11月	前月差 (ポイント)	25年12月	前年同月差 (ポイント)
宮崎県	0.99	0.97	0.02	0.84	0.15
全国	1.15	1.12	0.03	1.03	0.12

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人) (受給者実人員=失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成24年度	6,050	7,440	7,044	7,579	7,419	6,858	6,822	6,088	5,637	6,001	5,796	5,606
平成25年度	5,942	6,701	6,372	6,806	6,473	6,167	6,051	5,545	5,508	5,467	5,104	4,957
平成26年度	5,136	5,834	5,892	6,338	5,952	5,975	5,610	5,091	5,053			

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	26年12月	26年11月	前月差 (ポイント)	25年12月	前年同月差 (ポイント)
宮崎	1.03	0.97	0.06	0.95	0.08
延岡	0.83	0.80	0.03	0.79	0.04
日向	0.79	0.86	▲0.07	0.59	0.20
都城	1.47	1.44	0.03	1.09	0.38
日南	1.09	1.08	0.01	0.90	0.19
高鍋	1.04	0.90	0.14	0.75	0.29
小林	1.34	1.24	0.10	1.32	0.02
県計	1.08	1.03	0.05	0.92	0.16

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値 差:ポイント)

	26年12月	26年11月	前月差	25年12月	前年同月差
福岡	1.06	1.02	0.04	0.87	0.19
佐賀	0.85	0.89	▲0.04	0.82	0.03
長崎	0.85	0.86	▲0.01	0.78	0.07
熊本	1.08	1.05	0.03	0.98	0.10
大分	0.94	0.96	▲0.02	0.81	0.13
宮崎	0.99	0.97	0.02	0.84	0.15
鹿児島	0.80	0.80	0.00	0.69	0.11
沖縄	0.80	0.77	0.03	0.63	0.17

別表6 パートタイム職業紹介状況

	26年12月	26年11月	対前月 増減率・差 (%)	25年12月	前年同月 増減率・差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	6,192	6,793	▲8.8	6,170	0.4
2 新規求職申込件数(件)	1,165	1,387	▲16.0	1,189	▲2.0
3 月間有効求人数 (人)	7,413	7,561	▲2.0	6,954	6.6
4 新規求人数 (人)	2,698	2,471	9.2	2,282	18.2
5 紹介件数 (件)	1,625	1,982	▲18.0	1,754	▲7.4
6 就職件数 (件)	676	747	▲9.5	617	9.6
7 充足数 (件)	632	711	▲11.1	589	7.3
8 充足率 (%)	23.4%	28.8%	▲5.4	25.8%	▲2.4

別表7 新規常用求職者の求職時の態様別内訳(パートを除く)

県 計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合計
新規求職申込件数	26年12月	430	775	666	523	418	80	2,892
	25年12月	376	769	698	508	384	75	2,810
	前年比	14.4%	0.8%	▲4.6%	3.0%	8.9%	6.7%	2.9%
在職者	26年12月	151	296	246	175	102	13	983
	25年12月	137	281	234	152	63	11	878
	前年比	10.2%	5.3%	5.1%	15.1%	61.9%	18.2%	12.0%
離職者	26年12月	213	424	382	309	283	57	1,668
	25年12月	189	440	423	312	288	58	1,710
	前年比	12.7%	▲3.6%	▲9.7%	▲1.0%	▲1.7%	▲1.7%	▲2.5%
事業主都合	26年12月	38	85	105	89	94	30	441
	25年12月	40	121	146	122	131	24	584
	前年比	▲5.0%	▲29.8%	▲28.1%	▲27.0%	▲28.2%	25.0%	▲24.5%
自己都合	26年12月	172	335	269	207	151	18	1,152
	25年12月	149	316	265	177	127	26	1,060
	前年比	15.4%	6.0%	1.5%	16.9%	18.9%	▲30.8%	8.7%
無業者	26年12月	66	55	38	39	33	10	241
	25年12月	50	48	41	44	33	6	222
	前年比	32.0%	14.6%	▲7.3%	▲11.4%	0.0%	66.7%	8.6%

別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

項目		求人状況				
		26年12月	26年11月	前月比 (%)	25年12月	前年同 月比 (%)
産業別・規模別						
A.B 農、林、漁業		181	294	▲38.4	196	▲7.7
C 鉱業、採石業、砂利採取業		10	8	25.0	9	11.1
D 建設業		442	544	▲18.8	442	0.0
E 製造業		715	812	▲11.9	639	11.9
製造業	食料品製造業	222	301	▲26.2	229	▲3.1
	飲料・たばこ・飼料製造業	27	32	▲15.6	31	▲12.9
	繊維工業	42	67	▲37.3	59	▲28.8
	木材・木製品製造業	53	76	▲30.3	60	▲11.7
	家具・装備品製造業	5	11	▲54.5	8	▲37.5
	パルプ・紙・紙加工品製造業	6	10	▲40.0	5	20.0
	印刷・同関連業	13	20	▲35.0	10	30.0
	化学工業	12	13	▲7.7	9	33.3
	石油製品・石炭製品製造業	0	1	▲100.0	0	-
	プラスチック製品製造業	15	17	▲11.8	27	▲44.4
	ゴム製品製造業	3	1	200.0	3	0.0
	窯業・土石製品製造業	9	10	▲10.0	25	▲64.0
	鉄鋼業	1	5	▲80.0	0	-
	非鉄金属製造業	0	0	-	0	-
	金属製品製造業	17	38	▲55.3	65	▲73.8
	はん用機械器具製造業	21	16	31.3	20	5.0
	生産用機械器具製造業	9	19	▲52.6	5	80.0
	業務用機械器具製造業	151	77	96.1	19	694.7
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	44	28	57.1	34	29.4
	電気機械器具製造業	41	13	215.4	14	192.9
情報通信機械器具製造業	8	19	▲57.9	6	33.3	
輸送用機械器具製造業	7	26	▲73.1	4	75.0	
その他の製造業	9	12	▲25.0	6	50.0	
F 電気・ガス・熱供給・水道業		5	4	25.0	8	▲37.5
G 情報通信業		121	122	▲0.8	180	▲32.8
H 運輸業、郵便業		321	383	▲16.2	295	8.8
I 卸売業、小売業		1,005	1,052	▲4.5	871	15.4
J 金融業、保険業		46	35	31.4	28	64.3
K 不動産業、物品賃貸業		70	93	▲24.7	60	16.7
L 学術研究、専門・技術サービス業		137	342	▲59.9	92	48.9
M 宿泊業、飲食サービス業		346	413	▲16.2	372	▲7.0
N 生活関連サービス業、娯楽業		255	221	15.4	201	26.9
O 教育、学習支援業		111	92	20.7	80	38.8
P 医療、福祉		2,266	1,818	24.6	1,686	34.4
Q 複合サービス事業		83	148	▲43.9	64	29.7
R サービス業(他に分類されないもの)		1,096	1,220	▲10.2	880	24.5
S.T 公務、その他		215	56	283.9	174	23.6
合計		7,425	7,657	▲3.0	6,277	18.3
規模別	29人以下	4,676	4,789	▲2.4	3,937	18.8
	30～99人	1,563	1,849	▲15.5	1,542	1.4
	100～299人	904	792	14.1	698	29.5
	300～499人	98	119	▲17.6	56	75.0
	500～999人	149	105	41.9	36	313.9
	1,000人以上	35	3	1,066.7	8	337.5

産業分類は、平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく。